

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,695,244	1,773,844	7,513,901
経常利益又は経常損失() (千円)	115,773	56,512	406,885
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	102,556	91,011	1,346,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,192	102,219	1,477,916
純資産額 (千円)	4,795,044	6,484,314	6,667,359
総資産額 (千円)	7,426,912	9,008,509	8,659,713
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	8.09	7.18	106.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			104.15
自己資本比率 (%)	29.4	38.7	41.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間及び第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失()が計上されているため、記載しておりません。
4. 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融・財政政策、経済対策を背景に円高是正や株高が進み、輸出採算の向上と内需回復に伴う企業収益の改善や消費税増税を見込んだ駆け込み需要で個人消費が増加したほか、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復傾向を維持しております。しかしながら、円安による輸入価格の上昇や新興国経済の不安感により、経済環境の先行きは不透明な状況となっております。GDPの伸び率は、13年7月～9月に0.3%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比0.9%～1.3%の間で推移し、緩やかな上昇基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループではライフアメニティ事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、取り扱う商材や業務の見直しにより、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図ってまいりました。

なお、前連結会計年度より開始した、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ライフアメニティ事業において、LED照明レンタルサービスの導入店舗・施設数が増加し、販売手数料収入が増加いたしました。一方で、当該業務の拡大に伴う部門間の営業人員の異動により、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規会員獲得業務は規模を縮小しての営業となりました。ソリューションサービス事業においては、国内の活況な株式市場を受け、個人投資家の取引が増加したことで、金融商品仲介業務が好調に推移いたしました。また、新たな電子雑誌「政経電論」の制作を受託いたしました。その他の業務につきましても、概ね堅調に推移いたしました。文化教育事業においては、きものや帯の販売が好調で、呉服・和装小物の販売収入が増加いたしました。授業料収入につきましても概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高1,773百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失64百万円（前年同四半期営業損失120百万円）、経常損失56百万円（前年同四半期経常損失115百万円）となり、四半期純損失は91百万円（前年同四半期純損失102百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供及びLED照明等各種環境関連設備の販売・仲介並びに、DNA検査に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、LED照明レンタルサービスの導入店舗・施設数が増加し、販売手数料収入が増加いたしました。DNA検査に基づく健康コンサルティング業務では、DNA検査プログラム「DNA美容」の導入店舗数が堅調に推移したほか、提携するエステサロン等に対して商材説明会を開催し、DNA検査の新規申込件数の増加を図ってまいりました。一方で、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の拡大に伴う部門間での営業人員の異動により、前年同四半期に比べ、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規会員獲得業務は規模を縮小しての営業となりました。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高716百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失53百万円（前年同四半期セグメント損失36百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度より引き続き国内の活況な株式市場を受け、個人投資家の取引が増加したことで、金融商品仲介業務が好調に推移いたしました。また、平成25年11月に8誌目となる新たな電子雑誌「政経電論」の制作を受託し、更なる業容拡大に努めてまいりました。既存の電子雑誌「旅色」「GOODA」の広告掲載数につきましても、好調に推移しております。業務受託テレマーケティングにつきましても、幅広い業種業態のクライアント企業から継続的に案件を受注することで、安定した業務受託収入が得られております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高516百万円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント利益76百万円（前年同四半期比262.5%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、きものや帯の販売が好調で、呉服・和装小物の販売収入が増加いたしました。また、費用対効果を見定めた諸経費の見直しを図り、削減に努めたことで広告宣伝費や販売促進費等が減少いたしました。前年同四半期に比べ、新規生徒の募集環境が厳しい状況下にあるものの、足元の生徒数は増加基調にあり、授業料収入につきましても概ね堅調に推移しております。一方で、呉服・和装小物の販売収入の増加に伴い、商品の仕入れに関連する費用や値引き等の増加がありました。

これらの結果、文化教育事業は、売上高610百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益5百万円（前年同四半期セグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,008百万円となり、前連結会計年度末に比べて348百万円の増加となりました。

資産の状況

(流動資産)

流動資産は5,586百万円となり、前連結会計年度末に比べて226百万円の増加となりました。これは主に、未収入金が22百万円減少した一方で、現金及び預金が146百万円、受取手形及び売掛金が88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,421百万円となり、前連結会計年度末に比べて122百万円の増加となりました。これは主に、当社連結子会社である株式会社ブランジスタ株式の追加取得等により、のれんが76百万円増加したことに加え、敷金及び保証金が69百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,468百万円となり、前連結会計年度末に比べて536百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が142百万円減少した一方で、短期借入金が600百万円、未払金が94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は55百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が3百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,484百万円となり、前連結会計年度末に比べて183百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純損失の計上等により株主資本が152百万円減少したことに加え、少数株主持分が36百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は226.3%となり前連結会計年度末比51.0ポイント減少いたしました。株主資本比率は38.7%となり前連結会計年度末比3.2ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は132.8%となり前連結会計年度末比73.5ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,413,640	13,413,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	13,413,640	-	1,189,156	-	1,134,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 738,600		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,275,600	122,756	同上
単元未満株式	普通株式 399,440		同上
発行済株式総数	13,413,640		
総株主の議決権		122,756	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が70株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式所有) 株式会社ネクシーズ	東京都渋谷区桜丘町20-4	738,600		738,600	5.51
計		738,600		738,600	5.51

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取買増により取得、処分した株式数及びストック・オプションの権利行使により処分した株式数を含めて727,930株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,803	3,013,565
受取手形及び売掛金	1,435,163	1,523,393
商品	101,751	102,487
未収入金	484,425	461,530
その他	523,407	543,554
貸倒引当金	51,257	57,706
流動資産合計	5,360,293	5,586,825
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	213,791	218,102
その他(純額)	152,994	157,374
有形固定資産合計	366,785	375,476
無形固定資産		
のれん	114,783	191,278
その他	171,523	150,845
無形固定資産合計	286,306	342,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,309	1,866,758
敷金及び保証金	410,683	480,374
その他	439,850	442,604
貸倒引当金	80,514	85,652
投資その他の資産合計	2,646,328	2,704,084
固定資産合計	3,299,420	3,421,684
資産合計	8,659,713	9,008,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,935	316,702
短期借入金	600,000	1,200,000
未払金	495,101	589,915
解約調整引当金	98,137	80,214
その他	432,525	282,019
流動負債合計	1,932,699	2,468,852
固定負債		
その他	59,654	55,342
固定負債合計	59,654	55,342
負債合計	1,992,353	2,524,195

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,667,375	1,510,043
自己株式	340,246	335,709
株主資本合計	3,650,710	3,497,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,272	12,218
その他の包括利益累計額合計	18,272	12,218
新株予約権	365	360
少数株主持分	3,034,556	2,998,256
純資産合計	6,667,359	6,484,314
負債純資産合計	8,659,713	9,008,509

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,695,244	1,773,844
売上原価	1,084,733	1,110,260
売上総利益	610,511	663,584
販売費及び一般管理費	731,310	727,765
営業損失()	120,799	64,181
営業外収益		
受取配当金	1,921	-
受取手数料	378	2,788
持分法による投資利益	2,795	2,951
その他	1,135	2,398
営業外収益合計	6,230	8,139
営業外費用		
支払利息	775	447
その他	428	23
営業外費用合計	1,203	470
経常損失()	115,773	56,512
特別損失		
固定資産除却損	9,734	18
事業所移転費用	-	10,271
減損損失	-	16,106
特別損失合計	9,734	26,396
税金等調整前四半期純損失()	125,507	82,909
法人税、住民税及び事業税	9,808	11,016
法人税等調整額	-	14,348
法人税等合計	9,808	25,365
少数株主損益調整前四半期純損失()	135,316	108,274
少数株主損失()	32,759	17,263
四半期純損失()	102,556	91,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	135,316	108,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,123	6,054
その他の包括利益合計	2,123	6,054
四半期包括利益	133,192	102,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,432	84,956
少数株主に係る四半期包括利益	32,759	17,263

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	42,127千円	43,868千円
のれんの償却額	1,841 "	1,968 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,374	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ アメニティ 事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	717,486	370,054	607,702	1,695,244		1,695,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,343	54,736	185	56,264	56,264	
計	718,829	424,791	607,887	1,751,509	56,264	1,695,244
セグメント利益又は損失	36,198	21,222	6,931	21,908	98,891	120,799

(注) 1. セグメント利益の調整額 98,891千円には、セグメント間取引消去354千円、各報告セグメントに配分していない全社収益71,740千円、全社費用 169,145千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 1,841千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ アメニティ 事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	700,453	462,976	610,414	1,773,844		1,773,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,518	53,390	20	69,929	69,929	
計	716,971	516,367	610,434	1,843,773	69,929	1,773,844
セグメント利益又は損失	53,117	76,931	5,083	28,898	93,079	64,181

(注) 1. セグメント利益の調整額 93,079千円には、セグメント間取引消去144千円、各報告セグメントに配分していない全社収益64,430千円、全社費用 155,686千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 1,968千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「ソリューションサービス事業」において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は16,106千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円9銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	102,556	91,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	102,556	91,011
普通株式の期中平均株式数(株)	12,677,540	12,675,467

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2. 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。